

## 平成19年3月期 第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

上場会社名 **京セラ株式会社** (コード番号: 6971 東証・大証 第1部)  
(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)



問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 川村 誠  
責任者役職 財務部長 氏名 豊谷 晃彦 TEL: (075) 604-3500

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準  
②会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :  
連結 (新規) 6社 (除外) 7社 持分法 (新規) なし (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(9ヵ月通算)						
19年3月期第3四半期	955,311	( 11.1)	101,372	( 51.6)	116,205	( 36.5)
18年3月期第3四半期	860,048	(△ 3.1)	66,864	(△ 15.1)	85,116	(△ 1.5)
(参考)18年3月期	1,173,544	(△ 0.0)	99,695	( 2.1)	117,237	( 12.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
(9ヵ月通算)						
19年3月期第3四半期	79,318	( 58.7)	421	85	420	97
18年3月期第3四半期	49,993	(△ 12.5)	266	66	266	64
(参考)18年3月期	69,696	( 51.8)	371	68	371	43

(注)①売上高、営業利益、継続事業税引前当期純利益並びに当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

②米国会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、当期に非継続となった事業に関して、18年3月期第3四半期及び18年3月期の数値を組替えて表示しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	2,010,730	1,422,195	70.7	7,552	62
18年3月期第3四半期	1,917,949	1,283,130	66.9	6,844	39
(参考)18年3月期	1,931,522	1,289,077	66.7	6,865	75

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
(9ヵ月通算)				
19年3月期第3四半期	70,152	△ 100,448	△ 12,803	262,374
18年3月期第3四半期	97,313	△ 135,081	△ 24,054	256,765
(参考)18年3月期	171,077	△ 165,467	△ 23,289	300,809

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	継続事業税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,270,000	148,000	96,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 509円 51銭

1株当たり当期純利益は、米国会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成19年3月期第3四半期(9ヵ月通算)の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

※上記の予想につきましては、11ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

<b>平成19年3月期 第3四半期 連結決算概要(監査対象外)</b>
-------------------------------------

【9ヵ月通算】(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	平成18年3月期 9ヵ月通算 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)	平成19年3月期 9ヵ月通算 (自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日)	増減率 (%)
売上高	860,048	955,311	11.1
営業利益	66,864	101,372	51.6
継続事業税引前当期純利益	85,116	116,205	36.5
当期純利益	49,993	79,318	58.7
為替レート(円):			
US\$	112	116	—
ユーロ	137	148	—
1株当たり情報(円):			
当期純利益			
— 基本的	266.66	421.85	58.2
— 希薄化後	266.64	420.97	57.9
設備投資額	69,312	54,503	△ 21.4
減価償却費	44,731	51,129	14.3
研究開発費	43,737	45,498	4.0
総資産	1,917,949	2,010,730	4.8
株主資本	1,283,130	1,422,195	10.8
海外生産品売上高比率(%)	31.6	34.6	—

(注) 当期9ヵ月通算に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業当期純利益として表示しています。この売却に伴い、前年同期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。この結果、前年同期の売上高は既公表数値から4,442百万円、営業利益は2,339百万円、継続事業税引前当期純利益は、2,861百万円の減少となりました。

## 経営成績、財政状態並びに今後の見通し

### 1. 当期9ヵ月通算(平成18年4月1日から平成18年12月31日)の経営成績

#### (1) 経済及び事業環境

当期の国内経済は、個人消費は伸び悩んだものの、好調な輸出に支えられた企業収益の拡大や民間設備投資の増加により、緩やかに拡大しました。中国経済は、活発な設備投資活動が続く等、好調に推移しました。米国経済は、当期後半に景気が減速傾向を見せたものの、設備投資や個人消費の伸びにより堅調に拡大を続け、また、欧州経済も輸出の増加を背景に成長を続けました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末やデジタルテレビ等の生産が前年同期に比較し大幅に増加し、また、新型ゲーム機の実産が拡大したことにより、電子デバイス等の需要が好調に推移しました。

#### (2) 連結業績

デジタルコンシューマ機器等の需要が旺盛に推移する良好な市場環境の下、当社グループは事業拡大を図るために積極的に新製品の投入や生産性の向上に努めてまいりました。同時に、グループを挙げて当社独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」の強化を進めてまいりました。この結果、当期の業績は、部品事業と機器事業の両事業において、前年同期に比べ増収増益となりました。当期の連結売上高は、前年同期に比べ 11.1%増加の 9,553 億 11 百万円となりました。営業利益は、同 51.6%増加の 1,013 億 72 百万円、継続事業税引前当期純利益は、同 36.5%増加の 1,162 億 5 百万円となりました。当期純利益は、移転価格課税の更正処分一部取り消しによる還付税額を計上した結果、前年同期に比べ 58.7%増加の 793 億 18 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算		平成 19 年 3 月期 9 ヵ月通算		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	860,048	100.0	955,311	100.0	11.1
営業利益	66,864	7.8	101,372	10.6	51.6
継続事業税引前当期純利益	85,116	9.9	116,205	12.2	36.5
当期純利益	49,993	5.8	79,318	8.3	58.7
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	266.64	—	420.97	—	57.9
US\$平均為替レート(円)	112	—	116	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	137	—	148	—	—

(注1) 当期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業当期純利益として表示しています。この売却に伴い、前年同期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。この結果、前年同期の売上高は、既公表数値から 4,442 百万円、営業利益は 2,339 百万円、継続事業税引前当期純利益は 2,861 百万円の減少となりました。

#### (3) 当期に実施した主な経営施策と重要な経営判断

- ① 平成18年4月より、グループの意思決定の迅速化を図るため新経営体制に移行しました。従来の最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)による体制から、代表取締役社長がグループの経営戦略の策定と執行に全責任をもつ体制へと変更しました。
- ② 平成18年7月に、水晶デバイス事業の強化を図るため、当社子会社の京セラキンセキ(株)はヘルツ(株)を子会社化し、同年10月より、ヘルツ(株)は京セラキンセキヘルツ(株)に名称を変更しました。

これにより、京セラグループは、携帯電話端末や携帯音楽プレーヤー等の電子機器向けに需要拡大が見込まれる音叉型水晶振動子技術を新たに獲得し、水晶デバイスのすべての製品をカバーすることとなりました。今後、水晶デバイス事業の幅広い製品展開を進めてまいります。

- ③ 京セラグループの事業の選択と集中を進める一環として、平成18年8月に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)の株式をダイヤモンドリース(株)へ売却しました。この株式売却に伴う利益を含む51億75百万円を、非継続事業当期純利益として計上しています。
- ④ 当社は、平成17年3月期に大阪国税局より移転価格課税の更正処分を受けたことに伴い、追徴税額127億48百万円を計上し、この更正処分に対して同年5月24日に同局に対し異議申立書の提出を行っていましたが、平成18年9月25日に同局より、原処分の一部を取り消す異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、地方税等を含め43億5百万円の還付税額が当期の税金充当額に含まれています。なお、原処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社は引き続き不服と考えているため、同年10月23日に大阪国税不服審判所に対し審査請求書を提出しました。また、グループ内の二重課税の回避を目的として、同年12月26日に国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出しました。

#### (4) 連結事業セグメント別の業績

##### ― 部品事業 ―

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器向けに需要が増加したことにより、部品事業は前年同期に比べ13.8%の増収となりました。事業利益は、生産性の向上や「アメーバ経営管理システム」の強化により収益性の向上を図ることができ、前年同期に比べ47.0%の増益となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

- ① ファインセラミック部品関連事業  
半導体産業の活発な生産活動を背景に、半導体製造装置用セラミック部品の需要が増加したことを主因に、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。
- ② 半導体部品関連事業  
セラミックパッケージの需要が携帯電話端末やデジタルカメラ向け等に増加したことにより、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。
- ③ ファインセラミック応用品関連事業  
環境意識の高まりにより世界的に市場が拡大しているソーラーエネルギー事業や医療用材料事業を中心に伸び、前年同期に比べ増収増益となりました。
- ④ 電子デバイス関連事業  
デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移したことにより、コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の販売が拡大しました。また、米国子会社のAVX社も順調に業績を伸ばし、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

## 【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算		平成 19 年 3 月期 9 ヵ月通算		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	50,839	5.9	60,206	6.3	18.4
半導体部品関連事業	98,887	11.5	115,578	12.1	16.9
ファインセラミック応用品関連事業	85,713	10.0	98,337	10.3	14.7
電子デバイス関連事業	193,897	22.5	214,338	22.4	10.5
部品事業計	429,336	49.9	488,459	51.1	13.8
通信機器関連事業	166,297	19.3	188,576	19.7	13.4
情報機器関連事業	181,212	21.1	194,894	20.4	7.6
光学機器関連事業	11,798	1.4	8,823	0.9	△ 25.2
機器事業計	359,307	41.8	392,293	41.0	9.2
その他の事業	85,287	9.9	92,319	9.7	8.2
調整及び消去	△ 13,882	△ 1.6	△ 17,760	△ 1.8	-
売上高計	860,048	100.0	955,311	100.0	11.1

## 【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算		平成 19 年 3 月期 9 ヵ月通算		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	7,328	14.4	11,680	19.4	59.4
半導体部品関連事業	11,875	12.0	17,850	15.4	50.3
ファインセラミック応用品関連事業	15,135	17.7	15,839	16.1	4.7
電子デバイス関連事業	18,988	9.8	32,996	15.4	73.8
部品事業計	53,326	12.4	78,365	16.0	47.0
通信機器関連事業	△ 5,683	-	575	0.3	-
情報機器関連事業	21,061	11.6	24,631	12.6	17.0
光学機器関連事業	△ 4,987	-	△ 1,588	-	-
機器事業計	10,391	2.9	23,618	6.0	127.3
その他の事業	5,161	6.1	5,871	6.4	13.8
事業利益計	68,878	8.0	107,854	11.3	56.6
本社部門損益	17,270	-	8,617	-	△ 50.1
持分法投資損益	△ 1,062	-	151	-	-
調整及び消去	30	-	△ 417	-	-
継続事業税引前当期純利益	85,116	9.9	116,205	12.2	36.5

(注2) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期より、「その他の事業」の売上高、事業利益に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注3) 3ページの(注1)及び(注2)により、前年同期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から4,297百万円の減少、「調整及び消去」は、△145百万円の増加となりました。また、「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から2,559百万円、「本社部門損益」は301百万円、「調整及び消去」は1百万円の減少となりました。

## —機器事業—

通信機器関連事業と情報機器関連事業の売上増により、機器事業は前年同期に比べ9.2%の増収となりました。情報機器関連事業の増収効果と、通信機器関連事業及び光学機器関連事業の利益改善により、事業利益は前年同期に比べ約2.3倍となりました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

## ① 通信機器関連事業

国内外で携帯電話端末の新製品の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。事業利益は、国内市場向け端末の増収効果とKyocera Wireless Corp.の損失縮小により、前年同期に比べ改善しました。

## ② 情報機器関連事業

新製品の投入を積極的に行ったことにより、海外市場向けにデジタル複合機やプリンタ等の販売が拡大し、また、欧米通貨に対する円安のメリットもあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

## ③ 光学機器関連事業

カメラ機器事業の縮小等により、前年同期に比べ減収となりましたが、構造改革等に伴う費用の減少により、事業損失は縮小しました。

## —その他の事業—

京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング事業や京セラケミカル(株)の電子デバイス材料事業が好調であったことにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

## (5) 連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

## 【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算		平成 19 年 3 月期 9 ヵ月通算		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	51,436	5.8	60,582	6.3	17.8
半導体部品関連事業	105,493	11.9	113,273	11.8	7.4
ファインセラミック応用品関連事業	88,418	10.0	100,821	10.5	14.0
電子デバイス関連事業	201,750	22.8	224,943	23.4	11.5
部品事業計	447,097	50.5	499,619	52.0	11.7
通信機器関連事業	174,333	19.7	184,068	19.2	5.6
情報機器関連事業	180,698	20.4	194,444	20.2	7.6
光学機器関連事業	11,358	1.3	8,865	0.9	△ 21.9
機器事業計	366,389	41.4	387,377	40.3	5.7
その他の事業	87,680	9.9	91,741	9.5	4.6
調整及び消去	△ 15,260	△ 1.8	△ 17,243	△ 1.8	—
受注高	885,906	100.0	961,494	100.0	8.5

(注4) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期より、「その他の事業」の受注高に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注5) 3ページの(注1)及び(注4)により、前年同期の「その他の事業」の受注高は、既公表数値から6,470百万円の減少、「調整及び消去」は、△192百万円の増加となりました。

## 【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算		平成 19 年 3 月期 9 ヵ月通算		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	50,341	5.9	61,401	6.3	22.0
半導体部品関連事業	99,718	11.7	115,314	11.8	15.6
ファインセラミック応用品関連事業	86,093	10.1	100,970	10.4	17.3
電子デバイス関連事業	191,617	22.6	218,458	22.5	14.0
部品事業計	427,769	50.3	496,143	51.0	16.0
通信機器関連事業	168,647	19.9	192,455	19.8	14.1
情報機器関連事業	180,548	21.3	209,713	21.6	16.2
光学機器関連事業	10,945	1.3	8,809	0.9	△ 19.5
機器事業計	360,140	42.5	410,977	42.3	14.1
その他の事業	61,536	7.2	65,451	6.7	6.4
生産高	849,445	100.0	972,571	100.0	14.5

## (6) 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算		平成 19 年 3 月期 9 ヵ月通算		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	340,118	39.6	367,122	38.4	7.9
米国	186,042	21.6	203,861	21.3	9.6
アジア	148,746	17.3	165,211	17.3	11.1
欧州	133,535	15.5	152,728	16.0	14.4
その他の地域	51,607	6.0	66,389	7.0	28.6
売上高計	860,048	100.0	955,311	100.0	11.1

(注6) 3ページの(注1)により、前年同期の「国内売上高」は、既公表数値から4,442百万円の減少となりました。

## ① 国内売上高

携帯電話端末が大幅に伸びたこと及びファインセラミック部品関連事業が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

## ② 米国向け売上高

携帯電話端末や半導体部品関連事業等の伸びにより、前年同期に比べ増収となりました。

## ③ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の伸びを中心に、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

## ④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の伸びや電子デバイス関連事業及びソーラーエネルギー事業等が伸びたことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

## ⑤ その他の地域

主に携帯電話端末の伸びにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

## 2. 当期9か月通算の連結キャッシュ・フローの状況

当期9か月通算における現金及び現金等価物期末残高は、平成18年3月末に比べ、384億35百万円減少し、2,623億74百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 9か月通算	平成19年3月期 9か月通算
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,313	70,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,081	△ 100,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,054	△ 12,803
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,995	4,664
現金及び現金等価物純減少額	△ 53,827	△ 38,435
現金及び現金等価物期首残高	310,592	300,809
現金及び現金等価物期末残高	256,765	262,374

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、701億52百万円となり、前年同期の973億13百万円に比べ271億61百万円の減少となりました。これは、当期純利益が293億25百万円増加しましたが、たな卸資産や受取債権に係る現金及び現金等価物の収支が前年同期に比べ減少したことによるものです。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、1,004億48百万円となり前年同期の1,350億81百万円に比べ346億33百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入が大きく増加した一方、固定資産及び有価証券の購入による支払額が減少し、また、有価証券の売却及び償還と定期預金の解約が増加したことによるものです。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、128億3百万円となり前年同期の240億54百万円に比べ112億51百万円の減少となりました。これは短期債務と自己株式の売却の増加が、長期債務の返済の増加を上回ったことによるものです。

## 3. 当期9か月通算の設備投資額及び減価償却費

(単位:百万円)

	平成18年3月期 9か月通算		平成19年3月期 9か月通算		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	69,312	8.1	54,503	5.7	△ 21.4
減価償却費	44,731	5.2	51,129	5.4	14.3

(注7) 3ページの(注1)により、前年同期の「設備投資額」は、既公表数値から1,411百万円、「減価償却費」は78百万円の減少となりました。

旺盛な需要に対応するため、当期は主に電子デバイス関連事業の生産能力増強等の設備投資を実施しました。しかし、前年同期には、有機パッケージ事業やソーラーエネルギー事業等において、生産拠点の新設等の大型の設備投資を実施したため、当期の設備投資額は前年同期に比べ減少しました。一方、減価償却費は、前期に設備投資を大幅に拡大させたことにより、前年同期に比べ増加しました。

## 4. 平成19年3月期 通期業績予想(平成19年1月30日公表)

当期第3四半期までの業績は、前回(平成18年10月30日公表)予想を上回って推移しています。当期第4四半期(平成19年1月1日から平成19年3月31日まで)の市場環境も概ね良好な状況が続くと予想されますことから、前回公表した平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の通期連結売上高予想を下記のとおり修正いたします。これに伴い、部品事業の事業利益は前回予想を上回る見通しですが、通信機器関連事業において来期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)以降の収益拡大を目指し、事業基盤の強化を図るため、当期第4四半期に在庫等の評価減の計上を予定していることから、利益予想については前回からの変更はありません。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年10月30日)		今回予想 (平成19年1月30日)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,173,544	100.0	1,250,000	100.0	1,270,000	100.0	8.2
営業利益	99,695	8.5	133,000	10.6	133,000	10.5	33.4
継続事業税引前当期純利益	117,237	10.0	148,000	11.8	148,000	11.7	26.2
当期純利益	69,696	5.9	96,000	7.7	96,000	7.6	37.7
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	371.43	—	509.92	—	509.51	—	37.2
US\$平均為替レート(円)	113	—	114	—	116	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	138	—	145	—	149	—	—

(注8) 3ページの(注1)により、平成18年3月期の売上高は、既公表数値から7,945百万円、営業利益は3,512百万円、継続事業税引前当期純利益は4,151百万円の減少となりました。

また、事業セグメント別業績予想についても、以下のとおり変更いたします。

## 【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年10月30日)		今回予想 (平成19年1月30日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	69,373	5.9	78,000	6.2	79,000	6.2	13.9
半導体部品関連事業	135,299	11.6	150,000	12.0	150,000	11.8	10.9
ファインセラミック応用品関連事業	117,555	10.0	129,000	10.3	131,000	10.3	11.4
電子デバイス関連事業	259,592	22.1	276,000	22.1	281,000	22.2	8.2
部品事業計	581,819	49.6	633,000	50.6	641,000	50.5	10.2
通信機器関連事業	229,035	19.5	245,000	19.6	252,000	19.8	10.0
情報機器関連事業	249,381	21.2	260,000	20.8	263,000	20.7	5.5
光学機器関連事業	14,947	1.3	11,000	0.9	11,000	0.9	△26.4
機器事業計	493,363	42.0	516,000	41.3	526,000	41.4	6.6
その他の事業	117,409	10.0	125,000	10.0	126,000	9.9	7.3
調整及び消去	△19,047	△1.6	△24,000	△1.9	△23,000	△1.8	—
売上高計	1,173,544	100.0	1,250,000	100.0	1,270,000	100.0	8.2

(注9) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期より、「その他の事業」の売上高に含めて開示しています。この変更に伴い、平成18年3月期実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注10) 3ページの(注1)及び(注9)により、平成18年3月期実績の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から7,565百万円の減少、「調整及び消去」は、△380百万円の増加となりました。

## 【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年10月30日)		今回予想 (平成19年1月30日)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,014	15.9	14,500	18.6	15,000	19.0	36.2
半導体部品関連事業	17,742	13.1	23,500	15.7	22,500	15.0	26.8
ファインセラミック応用品関連事業	21,876	18.6	20,000	15.5	23,000	17.6	5.1
電子デバイス関連事業	27,170	10.5	42,000	15.2	43,000	15.3	58.3
部品事業計	77,802	13.4	100,000	15.8	103,500	16.1	33.0
通信機器関連事業	△1,706	—	4,000	1.6	500	0.2	—
情報機器関連事業	26,412	10.6	30,000	11.5	32,000	12.2	21.2
光学機器関連事業	△5,774	—	△1,000	—	△2,500	—	—
機器事業計	18,932	3.8	33,000	6.4	30,000	5.7	58.5
その他の事業	8,983	7.7	9,000	7.2	9,000	7.1	0.2
事業利益計	105,717	9.0	142,000	11.4	142,500	11.2	34.8
本社部門損益等	11,520	—	6,000	—	5,500	—	△52.3
継続事業税引前当期純利益	117,237	10.0	148,000	11.8	148,000	11.7	26.2

(注11) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期より、「その他の事業」の事業利益に含めて開示しています。この変更に伴い、平成18年3月期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注12) 3ページの(注1)及び(注11)により、平成18年3月期実績の「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から3,577百万円の減少となりました。

当期第4四半期においては、引き続き新型ゲーム機やデジタルテレビ等のデジタルコンシューマ機器の需要が好調に推移する見通しであり、部品需要は高水準を維持するものと予想しています。このような市場環境において、さらなる業績拡大を図るため、部品事業においては、新製品の投入や高付加価値製品の拡販、新市場の開拓を継続してまいります。機器事業においては、市場ニーズに合った携帯電話端末やデジタル複合機等の新製品の拡販により、売上拡大に努めてまいります。

当社グループは、引き続き「アメーバ経営管理システム」の強化を進めるとともに、グループシナジーによる新事業・新市場の創造や戦略事業の強化等を通じて、今後も持続的な売上拡大と高い収益率を目指してまいります。

## 5. 平成19年3月期 通期単独業績予想(平成19年1月30日公表)

通期連結業績予想の修正に伴い、平成19年3月期通期単独業績予想についても変更をしています。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年10月30日)		今回予想 (平成19年1月30日)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	477,379	100.0	520,000	100.0	520,000	100.0	8.9
営業利益	39,937	8.4	45,000	8.7	41,000	7.9	2.7
経常利益	68,182	14.3	75,000	14.4	71,000	13.7	4.1
当期純利益	68,712	14.4	61,000	11.7	59,000	11.3	△ 14.1

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成19年3月期第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。
- (5) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動及び会計基準の変更。
- (6) 当社が提携する他企業の事業の動向。
- (7) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (8) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (9) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成19年3月期第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## 連結貸借対照表

年 度 科 目	前 期		( 監 査 対 象 外 ) 当 期 第 3 四 半 期		増 減 金 額
	平成 18 年 3 月 31 日 現 在		平成 18 年 12 月 31 日 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	920,668	47.7	965,658	48.0	44,990
現金及び現金等価物	300,809		262,374		△ 38,435
短 期 投 資	87,942		131,952		44,010
受 取 手 形	24,597		26,502		1,905
売 掛 金	210,393		239,556		29,163
短期金融債権	39,505		—		△ 39,505
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,425		△ 7,488		△ 63
た な 卸 資 産	190,564		219,254		28,690
繰延税金資産	40,411		45,309		4,898
その他流動資産	33,872		48,199		14,327
固 定 資 産	1,010,854	52.3	1,045,072	52.0	34,218
投資及び長期貸付金	560,732	29.0	673,971	33.5	113,239
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,355		7,098		△ 257
投資有価証券及び その他の投資	553,377		666,873		113,496
長期金融債権	80,970	4.2	—	—	△ 80,970
有形固定資産	285,346	14.8	288,928	14.4	3,582
土 地	58,286		56,857		△ 1,429
建 物	249,506		258,167		8,661
機 械 器 具	697,383		730,581		33,198
建設仮勘定	13,473		11,805		△ 1,668
減価償却累計額	△ 733,302		△ 768,482		△ 35,180
営 業 権	31,351	1.6	31,811	1.6	460
無形固定資産	31,227	1.6	27,959	1.4	△ 3,268
その他資産	21,228	1.1	22,403	1.1	1,175
資 産 合 計	1,931,522	100.0	2,010,730	100.0	79,208

年度 科目	前 期 平成18年3月31日現在		( 監 査 対 象 外 ) 当期第3四半期 平成18年12月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	378,623	19.6	308,058	15.3	△ 70,565
短期債務	90,865		21,609		△ 69,256
一年以内返済予定長期債務	16,347		6,814		△ 9,533
支払手形及び買掛金	103,503		103,106		△ 397
設備支払手形及び未払金	51,997		49,014		△ 2,983
未払賃金及び賞与	37,998		31,246		△ 6,752
未払法人税等	27,658		26,235		△ 1,423
未払費用	31,414		38,319		6,905
その他流動負債	18,841		31,715		12,874
固定負債	198,880	10.3	208,935	10.4	10,055
長期債務	33,360		8,737		△ 24,623
未払退職給付及び年金費用	27,092		22,424		△ 4,668
繰延税金負債	125,686		165,434		39,748
その他固定負債	12,742		12,340		△ 402
(負債合計)	( 577,503 )	( 29.9 )	( 516,993 )	( 25.7 )	( △ 60,510 )
(少数株主持分)	( 64,942 )	( 3.4 )	( 71,542 )	( 3.6 )	( 6,600 )
少数株主持分	64,942	3.4	71,542	3.6	6,600
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	161,994		162,221		227
利益剰余金	967,576		1,028,107		60,531
累積その他の包括利益	72,947		140,830		67,883
自己株式	△ 29,143		△ 24,666		4,477
(資本合計)	( 1,289,077 )	( 66.7 )	( 1,422,195 )	( 70.7 )	( 133,118 )
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,931,522	100.0	2,010,730	100.0	79,208

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成18年3月31日現在	当期第3四半期 平成18年12月31日現在
未実現有価証券評価損益	82,649	138,579
未実現デリバティブ評価損益	△ 75	△ 53
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	△ 2,057
為替換算調整勘定	△ 7,570	4,361

## 連結損益計算書(監査対象外)

年 度 科 目	前 期 9 ヲ 月 通 算 ( 自 平 成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 17 年 12 月 31 日 )		当 期 9 ヲ 月 通 算 ( 自 平 成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 18 年 12 月 31 日 )		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
純 売 上 高	860,048	100.0	955,311	100.0	95,263	11.1
売 上 原 価	615,226	71.5	669,277	70.1	54,051	8.8
売 上 総 利 益	244,822	28.5	286,034	29.9	41,212	16.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	177,958	20.7	184,662	19.3	6,704	3.8
営 業 利 益	66,864	7.8	101,372	10.6	34,508	51.6
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ( △ )						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,350	0.9	12,086	1.3	4,736	64.4
支 払 利 息	△ 964	△ 0.1	△ 1,096	△ 0.1	△ 132	—
為 替 換 算 差 損 益	△ 650	△ 0.1	533	0.1	1,183	—
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,062	△ 0.1	151	0.0	1,213	—
有 価 証 券 売 却 等 損 益	1,140	0.1	3,216	0.3	2,076	182.1
株 式 交 換 差 益	5,294	0.6	24	0.0	△ 5,270	△ 99.5
持 分 法 株 式 売 却 益	6,931	0.8	—	—	△ 6,931	—
そ の 他 ( 純 額 )	213	0.0	△ 81	△ 0.0	△ 294	—
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	18,252	2.1	14,833	1.6	△ 3,419	△ 18.7
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	85,116	9.9	116,205	12.2	31,089	36.5
税 金 充 当 額	34,784	4.0	37,619	4.0	2,835	8.2
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	50,332	5.9	78,586	8.2	28,254	56.1
少 数 株 主 損 益	△ 2,603	△ 0.4	△ 4,443	△ 0.4	△ 1,840	—
継 続 事 業 当 期 純 利 益	47,729	5.5	74,143	7.8	26,414	55.3
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	2,264	0.3	5,175	0.5	2,911	128.6
当 期 純 利 益	49,993	5.8	79,318	8.3	29,325	58.7
1株当たり情報:						
継 続 事 業 当 期 純 利 益						
- 基 本 的	254円58銭		394円32銭			
- 希 薄 化 後	254円56銭		393円50銭			
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益						
- 基 本 的	12円08銭		27円53銭			
- 希 薄 化 後	12円08銭		27円47銭			
当 期 純 利 益						
- 基 本 的	266円66銭		421円85銭			
- 希 薄 化 後	266円64銭		420円97銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数						
- 基 本 的	187,476千株		188,027千株			
- 希 薄 化 後	187,495千株		188,417千株			

- (注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期9ヵ月通算及び当期9ヵ月通算の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ127,102百万円の増加及び147,201百万円の増加となりました。
- (注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注)3. 当社は、平成17年3月に、大阪国税局より移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分に対して、平成17年5月に大阪国税局に異議申立を行い、平成18年9月に異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、当期9ヵ月通算の税金充当額に、過年度の還付税額として△4,305百万円を計上しています。
- (注)4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、当期9ヵ月通算に非継続となった事業に関して、前期9ヵ月通算の数値を組替えて表示しています。

## 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
当期純利益			69,696			69,696
当期その他の包括利益				61,108		61,108
当期包括利益						130,804
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (20千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (294千株)		△ 67			2,407	
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
(監査対象外)						
当期純利益			79,318			79,318
当期その他の包括利益				67,883		67,883
当期包括利益						147,201
支払配当金			△ 18,787			
自己株式の購入 (18千株)					△ 183	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (568千株)		48			4,660	
子会社におけるストックオプション		179				
平成18年12月31日現在残高 (188,305千株)	115,703	162,221	1,028,107	140,830	△ 24,666	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
(監査対象外)						
当期純利益			49,993			49,993
当期その他の包括利益				77,109		77,109
当期包括利益						127,102
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (14千株)					△ 115	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (5千株)		△ 2			42	
平成17年12月31日現在残高 (187,472千株)	115,703	162,059	947,873	88,948	△ 31,453	

## 連結キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

摘要	年 度	
	前 期 9 カ 月 通 算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当 期 9 カ 月 通 算 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	49,993	79,318
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	50,440	58,770
(2) たな卸資産評価損	6,029	4,213
(3) 少数株主損益	2,603	4,443
(4) 有価証券売却等損益	△ 1,140	△ 3,216
(5) 持分法株式売却益	△ 6,931	—
(6) 子会社株式売却益	—	△ 8,228
(7) 株式交換差益	△ 5,294	△ 24
(8) 受取債権の増加	△ 16,236	△ 40,339
(9) たな卸資産の減少(△増加)	16,744	△ 26,098
(10) 支払債務の増加	10,817	8,191
(11) その他	△ 9,712	△ 6,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,313	70,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入	△ 82,934	△ 43,820
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 177	△ 227
3 有価証券の売却及び償還	48,319	100,585
4 持分法株式の売却による収入	24,133	—
5 子会社株式の売却による収入	—	24,553
6 固定資産の購入による支払額	△ 76,700	△ 56,541
7 固定資産の売却による収入	2,068	2,686
8 子会社株式の取得(取得現金控除後)	3	△ 756
9 少数株主持分の買取	△ 3,575	△ 8
10 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 101,101	△ 271,240
11 譲渡性預金及び定期預金の解約	53,409	144,151
12 その他	1,474	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,081	△ 100,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の(△減少)増加	△ 3,546	15,635
2 長期債務による調達	4,830	1,928
3 長期債務の返済	△ 4,452	△ 11,004
4 配当金支払	△ 20,143	△ 20,148
5 自己株式の購入・売却	△ 74	4,525
6 その他	△ 669	△ 3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,054	△ 12,803
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,995	4,664
V 現金及び現金等価物純減少額	△ 53,827	△ 38,435
VI 現金及び現金等価物期首残高	310,592	300,809
VII 現金及び現金等価物期末残高	256,765	262,374

## セグメント情報（監査対象外）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	前期9ヵ月通算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
<b>売上高</b>	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	50,839	60,206	9,367	18.4
半導体部品関連事業	98,887	115,578	16,691	16.9
ファインセラミック応用品関連事業	85,713	98,337	12,624	14.7
電子テ`ハ`イス関連事業	193,897	214,338	20,441	10.5
通信機器関連事業	166,297	188,576	22,279	13.4
情報機器関連事業	181,212	194,894	13,682	7.6
光学機器関連事業	11,798	8,823	△ 2,975	△ 25.2
その他の事業	85,287	92,319	7,032	8.2
調整及び消去	△ 13,882	△ 17,760	△ 3,878	—
連結売上高	860,048	955,311	95,263	11.1
<b>事業利益</b>				
ファインセラミック部品関連事業	7,328	11,680	4,352	59.4
半導体部品関連事業	11,875	17,850	5,975	50.3
ファインセラミック応用品関連事業	15,135	15,839	704	4.7
電子テ`ハ`イス関連事業	18,988	32,996	14,008	73.8
通信機器関連事業	△ 5,683	575	6,258	—
情報機器関連事業	21,061	24,631	3,570	17.0
光学機器関連事業	△ 4,987	△ 1,588	3,399	—
その他の事業	5,161	5,871	710	13.8
事業利益計	68,878	107,854	38,976	56.6
本社部門損益	17,270	8,617	△ 8,653	△ 50.1
持分法投資損益	△ 1,062	151	1,213	—
調整及び消去	30	△ 417	△ 447	—
継続事業税引前当期純利益	85,116	116,205	31,089	36.5
<b>減価償却費及び償却費</b>				
ファインセラミック部品関連事業	3,002	3,145	143	4.8
半導体部品関連事業	7,238	9,196	1,958	27.1
ファインセラミック応用品関連事業	4,847	5,867	1,020	21.0
電子テ`ハ`イス関連事業	15,390	15,347	△ 43	△ 0.3
通信機器関連事業	4,530	5,042	512	11.3
情報機器関連事業	8,828	12,079	3,251	36.8
光学機器関連事業	1,446	511	△ 935	△ 64.7
その他の事業	2,815	5,536	2,721	96.7
本社部門	2,245	1,927	△ 318	△ 14.2
合計	50,341	58,650	8,309	16.5
<b>設備投資額</b>				
ファインセラミック部品関連事業	3,242	5,533	2,291	70.7
半導体部品関連事業	19,157	9,150	△ 10,007	△ 52.2
ファインセラミック応用品関連事業	13,300	4,964	△ 8,336	△ 62.7
電子テ`ハ`イス関連事業	14,864	15,679	815	5.5
通信機器関連事業	2,011	2,869	858	42.7
情報機器関連事業	8,603	9,624	1,021	11.9
光学機器関連事業	183	191	8	4.4
その他の事業	4,885	4,792	△ 93	△ 1.9
本社部門	3,067	1,701	△ 1,366	△ 44.5
合計	69,312	54,503	△ 14,809	△ 21.4

## 2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	前 期 9 カ 月 通 算 ( 自平成17年 4月 1日 ) 至平成17年12月31日	当 期 9 カ 月 通 算 ( 自平成18年 4月 1日 ) 至平成18年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
日 本	363,291	388,517	25,226	6.9
所在地間内部売上	239,838	300,626	60,788	25.3
	603,129	689,143	86,014	14.3
米 国	212,424	240,578	28,154	13.3
所在地間内部売上	18,389	26,607	8,218	44.7
	230,813	267,185	36,372	15.8
ア ジ ア	127,503	146,482	18,979	14.9
所在地間内部売上	91,641	118,295	26,654	29.1
	219,144	264,777	45,633	20.8
欧 州	137,328	160,040	22,712	16.5
所在地間内部売上	25,155	30,597	5,442	21.6
	162,483	190,637	28,154	17.3
そ の 他 の 地 域	19,502	19,694	192	1.0
所在地間内部売上	5,872	8,395	2,523	43.0
	25,374	28,089	2,715	10.7
調 整 及 び 消 去	△ 380,895	△ 484,520	△ 103,625	—
連結売上高	860,048	955,311	95,263	11.1
<b>事 業 利 益</b>				
日 本	51,304	77,393	26,089	50.9
米 国	519	16,329	15,810	—
ア ジ ア	11,251	16,667	5,416	48.1
欧 州	3,336	6,628	3,292	98.7
そ の 他 の 地 域	68	670	602	885.3
	66,478	117,687	51,209	77.0
調 整 及 び 消 去	2,430	△ 10,250	△ 12,680	—
	68,908	107,437	38,529	55.9
本 社 部 門 損 益	17,270	8,617	△ 8,653	△ 50.1
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,062	151	1,213	—
継続事業税引前当期純利益	85,116	116,205	31,089	36.5

## 3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	前 期 9 カ 月 通 算 ( 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日 )		当 期 9 カ 月 通 算 ( 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日 )		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	340,118	39.6	367,122	38.4	27,004	7.9
米 国	186,042	21.6	203,861	21.3	17,819	9.6
ア ジ ア	148,746	17.3	165,211	17.3	16,465	11.1
欧 州	133,535	15.5	152,728	16.0	19,193	14.4
そ の 他 の 地 域	51,607	6.0	66,389	7.0	14,782	28.6
連 結 売 上 高	860,048	100.0	955,311	100.0	95,263	11.1
海 外 売 上 高	519,930		588,189		68,259	13.1
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.4%		61.6%			

## 連結貸借対照表

【御参考】

年度 科目	当 中 間 期 平成 18 年 9 月 30 日 現 在		( 監 査 対 象 外 ) 当 期 第 3 四 半 期 平成 18 年 12 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	
<b>(資産の部)</b>					<b>百万円</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>951,132</b>	<b>48.7</b>	<b>965,658</b>	<b>48.0</b>	<b>14,526</b>
現金及び現金等価物	263,751		262,374		△ 1,377
短 期 投 資	128,747		131,952		3,205
受 取 手 形	25,181		26,502		1,321
売 掛 金	228,198		239,556		11,358
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,384		△ 7,488		△ 104
た な 卸 資 産	220,879		219,254		△ 1,625
繰 延 税 金 資 産	45,609		45,309		△ 300
そ の 他 流 動 資 産	46,151		48,199		2,048
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,000,570</b>	<b>51.3</b>	<b>1,045,072</b>	<b>52.0</b>	<b>44,502</b>
投資及び長期貸付金	629,843	32.3	673,971	33.5	44,128
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,499		7,098		△ 401
投資有価証券及び その他の投資	622,344		666,873		44,529
有 形 固 定 資 産	287,269	14.7	288,928	14.4	1,659
土 地	56,969		56,857		△ 112
建 物	253,643		258,167		4,524
機 械 器 具	717,718		730,581		12,863
建 設 仮 勘 定	11,817		11,805		△ 12
減価償却累計額	△ 752,878		△ 768,482		△ 15,604
営 業 権	31,615	1.6	31,811	1.6	196
無 形 固 定 資 産	29,516	1.5	27,959	1.4	△ 1,557
そ の 他 資 産	22,327	1.2	22,403	1.1	76
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,951,702</b>	<b>100.0</b>	<b>2,010,730</b>	<b>100.0</b>	<b>59,028</b>

## 【御参考】

年度 科目	当 中 間 期 平成 18 年 9 月 30 日 現 在		( 監 査 対 象 外 ) 当 期 第 3 四 半 期 平成 18 年 12 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百 万 円	%	百 万 円	%	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流 動 負 債</b>	<b>314,203</b>	<b>16.1</b>	<b>308,058</b>	<b>15.3</b>	<b>△ 6,145</b>
短期債務	12,929		21,609		8,680
一年以内返済予定長期債務	6,643		6,814		171
支払手形及び買掛金	111,059		103,106		△ 7,953
設備支払手形及び未払金	52,365		49,014		△ 3,351
未払賃金及び賞与	39,417		31,246		△ 8,171
未払法人税等	31,343		26,235		△ 5,108
未払費用	36,230		38,319		2,089
その他流動負債	24,217		31,715		7,498
<b>固 定 負 債</b>	<b>194,873</b>	<b>10.0</b>	<b>208,935</b>	<b>10.4</b>	<b>14,062</b>
長期債務	9,243		8,737		△ 506
未払退職給付及び年金費用	23,541		22,424		△ 1,117
繰延税金負債	149,097		165,434		16,337
その他固定負債	12,992		12,340		△ 652
<b>(負債合計)</b>	<b>( 509,076 )</b>	<b>( 26.1 )</b>	<b>( 516,993 )</b>	<b>( 25.7 )</b>	<b>( 7,917 )</b>
<b>(少数株主持分)</b>	<b>( 69,059 )</b>	<b>( 3.5 )</b>	<b>( 71,542 )</b>	<b>( 3.6 )</b>	<b>( 2,483 )</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>69,059</b>	<b>3.5</b>	<b>71,542</b>	<b>3.6</b>	<b>2,483</b>
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	115,703		115,703		—
資 本 剰 余 金	162,080		162,221		141
利 益 剰 余 金	1,011,682		1,028,107		16,425
累積その他の包括利益	111,211		140,830		29,619
自 己 株 式	△ 27,109		△ 24,666		2,443
<b>(資本合計)</b>	<b>( 1,373,567 )</b>	<b>( 70.4 )</b>	<b>( 1,422,195 )</b>	<b>( 70.7 )</b>	<b>( 48,628 )</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,951,702</b>	<b>100.0</b>	<b>2,010,730</b>	<b>100.0</b>	<b>59,028</b>

	当 中 間 期 平成 18 年 9 月 30 日 現 在	当 期 第 3 四 半 期 平成 18 年 12 月 31 日 現 在
(注) 累積その他の包括利益内訳		
未実現有価証券評価損益	114,808	138,579
未実現デリバティブ評価損益	△ 58	△ 53
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	△ 2,057
為替換算調整勘定	△ 1,482	4,361

【御参考】

## 連結損益計算書（監査対象外）

年度 科目	前期第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当期第3四半期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	317,810	100.0	339,921	100.0	22,111	7.0
売上原価	224,324	70.6	239,596	70.5	15,272	6.8
売上総利益	93,486	29.4	100,325	29.5	6,839	7.3
販売費及び一般管理費	60,386	19.0	62,081	18.2	1,695	2.8
営業利益	33,100	10.4	38,244	11.3	5,144	15.5
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	3,454	1.1	5,296	1.6	1,842	53.3
支払利息	△ 331	△ 0.1	△ 314	△ 0.1	17	—
為替換算差損益	△ 559	△ 0.2	260	0.0	819	—
持分法投資損益	△ 826	△ 0.3	△ 108	△ 0.0	718	—
有価証券売却等損益	662	0.2	△ 36	△ 0.0	△ 698	—
株式交換差益	5,281	1.7	—	—	△ 5,281	—
その他(純額)	6	0.0	478	0.1	472	—
その他収益・費用計	7,687	2.4	5,576	1.6	△ 2,111	△ 27.5
継続事業税引前 四半期純利益	40,787	12.8	43,820	12.9	3,033	7.4
税金充当額	14,860	4.6	16,665	4.9	1,805	12.1
継続事業少数株主損益 控除前四半期純利益	25,927	8.2	27,155	8.0	1,228	4.7
少数株主損益	△ 1,131	△ 0.4	△ 1,330	△ 0.4	△ 199	—
継続事業 四半期純利益	24,796	7.8	25,825	7.6	1,029	4.1
非継続事業四半期純利益	983	0.3	—	—	△ 983	—
四半期純利益	25,779	8.1	25,825	7.6	46	0.2
1株当たり情報:						
継続事業四半期純利益						
- 基本的	132円27銭		137円21銭			
- 希薄化後	132円25銭		136円84銭			
非継続事業四半期純利益						
- 基本的	5円24銭		—			
- 希薄化後	5円24銭		—			
四半期純利益						
- 基本的	137円51銭		137円21銭			
- 希薄化後	137円49銭		136円84銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,473千株		188,215千株			
- 希薄化後	187,492千株		188,720千株			

【御参考】

- (注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期第3四半期及び当期第3四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ50,837百万円の増加及び55,444百万円の増加となりました。
- (注)2. 1株当たり四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり四半期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

【御参考】

## 連結キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

摘要	年 度	
	前 期 第 3 四 半 期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当 期 第 3 四 半 期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四 半 期 純 利 益	25,779	25,825
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	18,677	19,934
(2) た な 卸 資 産 評 価 損	1,726	384
(3) 少 数 株 主 損 益	1,131	1,330
(4) 有 価 証 券 売 却 等 損 益	△ 662	36
(5) 株 式 交 換 差 益	△ 5,281	—
(6) 受 取 債 権 の 増 加	△ 24,007	△ 8,744
(7) た な 卸 資 産 の 減 少	6,327	5,076
(8) 支 払 債 務 の 増 加 ( △ 減 少 )	5,500	△ 10,724
(9) そ の 他	△ 3,649	△ 10,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,541	22,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有 価 証 券 の 購 入	△ 6,191	△ 12,299
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 50	△ 140
3 有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還	9,780	69,873
4 固定資産の購入による支払額	△ 27,045	△ 21,032
5 固定資産の売却による収入	135	1,901
6 子会社株式の取得(取得現金控除後)	3	—
7 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 24,045	△ 123,783
8 譲渡性預金及び定期預金の解約	35,288	59,070
9 そ の 他	135	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,990	△ 26,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の(△減少)増加	△ 3,913	8,319
2 長期債務による調達	47	—
3 長期債務の返済	△ 696	△ 291
4 配 当 金 支 払	△ 9,696	△ 9,763
5 自己株式の購入・売却	△ 27	2,514
6 そ の 他	△ 112	△ 503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,397	276
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,726	2,482
V 現金及び現金等価物純増加(△減少)額	2,880	△ 1,377
VI 現金及び現金等価物期首残高	253,885	263,751
VII 現金及び現金等価物期末残高	256,765	262,374

【御参考】

## セグメント情報（監査対象外）

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年 度		増 減	
	前期第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当期第3四半期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	増減金額	増減率
<b>売 上 高</b>	金額	金額	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	17,581	21,642	4,061	23.1
半導体部品関連事業	35,343	39,735	4,392	12.4
ファインセラミック応用品関連事業	29,961	34,205	4,244	14.2
電子テ`ハ`イス関連事業	68,514	74,354	5,840	8.5
通信機器関連事業	75,213	71,395	△ 3,818	△ 5.1
情報機器関連事業	62,779	70,275	7,496	11.9
光学機器関連事業	3,542	2,933	△ 609	△ 17.2
その他の事業	29,238	31,469	2,231	7.6
調整及び消去	△ 4,361	△ 6,087	△ 1,726	—
連結売上高	317,810	339,921	22,111	7.0
<b>事業利益</b>				
ファインセラミック部品関連事業	2,523	4,307	1,784	70.7
半導体部品関連事業	4,624	5,963	1,339	29.0
ファインセラミック応用品関連事業	5,798	6,873	1,075	18.5
電子テ`ハ`イス関連事業	7,817	11,423	3,606	46.1
通信機器関連事業	3,672	1,591	△ 2,081	△ 56.7
情報機器関連事業	7,817	9,140	1,323	16.9
光学機器関連事業	△ 938	△ 689	249	—
その他の事業	1,975	2,123	148	7.5
事業利益計	33,288	40,731	7,443	22.4
本社部門損益	8,388	3,465	△ 4,923	△ 58.7
持分法投資損益	△ 826	△ 108	718	—
調整及び消去	△ 63	△ 268	△ 205	—
継続事業税引前四半期純利益	40,787	43,820	3,033	7.4
<b>減価償却費及び償却費</b>				
ファインセラミック部品関連事業	1,065	1,202	137	12.9
半導体部品関連事業	2,889	3,343	454	15.7
ファインセラミック応用品関連事業	2,017	2,076	59	2.9
電子テ`ハ`イス関連事業	5,246	5,749	503	9.6
通信機器関連事業	1,481	1,841	360	24.3
情報機器関連事業	3,583	3,840	257	7.2
光学機器関連事業	502	168	△ 334	△ 66.5
その他の事業	959	1,295	336	35.0
本社部門	892	420	△ 472	△ 52.9
合計	18,634	19,934	1,300	7.0
<b>設備投資額</b>				
ファインセラミック部品関連事業	800	2,633	1,833	229.1
半導体部品関連事業	3,673	3,429	△ 244	△ 6.6
ファインセラミック応用品関連事業	3,602	2,454	△ 1,148	△ 31.9
電子テ`ハ`イス関連事業	5,980	4,786	△ 1,194	△ 20.0
通信機器関連事業	996	1,124	128	12.9
情報機器関連事業	1,970	1,563	△ 407	△ 20.7
光学機器関連事業	72	57	△ 15	△ 20.8
その他の事業	510	597	87	17.1
本社部門	1,072	621	△ 451	△ 42.1
合計	18,675	17,264	△ 1,411	△ 7.6

## 【御参考】

## 2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	前 期 第 3 四 半 期 ( 自平成17年 10月 1日 ) ( 至平成17年 12月31日 )	当 期 第 3 四 半 期 ( 自平成18年 10月 1日 ) ( 至平成18年 12月31日 )	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
日 本 所在地間内部売上	131,658 86,605	137,555 101,241	5,897 14,636	4.5 16.9
	218,263	238,796	20,533	9.4
米 国 所在地間内部売上	84,897 7,382	85,223 8,824	326 1,442	0.4 19.5
	92,279	94,047	1,768	1.9
ア ジ ア 所在地間内部売上	46,359 36,112	51,217 39,790	4,858 3,678	10.5 10.2
	82,471	91,007	8,536	10.4
欧 州 所在地間内部売上	47,662 8,562	58,546 10,813	10,884 2,251	22.8 26.3
	56,224	69,359	13,135	23.4
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	7,234 2,089	7,380 2,861	146 772	2.0 37.0
	9,323	10,241	918	9.8
調 整 及 び 消 去 連結売上高	△ 140,750	△ 163,529	△ 22,779	—
	317,810	339,921	22,111	7.0
<b>事 業 利 益</b>				
日 本	22,499	27,620	5,121	22.8
米 国	3,573	6,382	2,809	78.6
ア ジ ア	5,387	5,599	212	3.9
欧 州	2,803	2,803	0	0.0
そ の 他 の 地 域	△ 1	△ 182	△ 181	—
	34,261	42,222	7,961	23.2
調 整 及 び 消 去	△ 1,036	△ 1,759	△ 723	—
	33,225	40,463	7,238	21.8
本 社 部 門 損 益	8,388	3,465	△ 4,923	△ 58.7
持 分 法 投 資 損 益	△ 826	△ 108	718	—
継続事業税引前四半期純利益	40,787	43,820	3,033	7.4

## 【御参考】

## 3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	前 期 第 3 四 半 期 ( 自平成17年 10月 1日 ) ( 至平成17年 12月31日 )		当 期 第 3 四 半 期 ( 自平成18年 10月 1日 ) ( 至平成18年 12月31日 )		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	122,947	38.7	130,387	38.4	7,440	6.1
米 国	73,400	23.1	73,596	21.6	196	0.3
ア ジ ア	57,103	17.9	58,100	17.1	997	1.7
欧 州	45,687	14.4	55,264	16.3	9,577	21.0
そ の 他 の 地 域	18,673	5.9	22,574	6.6	3,901	20.9
連 結 売 上 高	317,810	100.0	339,921	100.0	22,111	7.0
海 外 売 上 高	194,863		209,534		14,671	7.5
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.3%		61.6%			